

最近の韓国政治外交情勢

二〇〇五年三月の現地調査報告

野副伸一

始めに

筆者は今年の三月十五日から二十二日までの一週間ソウルに滞在した。このソウル滞在中は、亜細亜大学アジア研究所の研究プロジェクト「南北朝鮮の統一」の研究活動の一環である。

今回の共同現地調査は七回目にあたる。我々は毎年三月、ソウルへ行き、同じ人に会う、ということを繰り返して来た。いわば、定時、定点、定人観測と言つべきものである。この観測のメリットは、一年前と比べて何が変わったのか、また何が変わらなかったのか、が比較的分かり易く見えることである。

昨年の現地調査では、国会の大統領弾劾決議という政治の大きな節目に遭遇し、身を以つて政治の機微に触れることが出来た。そのおかげで、その後の韓国政治情勢の変化方向を予想することが出来た。今回の現地調査では竹島問題での韓国世論の沸騰を目の当たりにし、日韓関係の危うさを感じると共に、「米韓同盟の危機」を実感することが出来た。

今回の現地調査で特に印象に残った点として、竹島問題（後述）を除き、二つの点が指摘出来よう。一つは保守派の後退、閉塞感であり、もう一つは米韓同盟の危機である。

保守派の後退、閉塞感

昨年三月の国会による大統領弾劾訴追案の議決は、金大中政権以来高まっていた「民族共助」、即ち親北朝鮮、反米風潮にブレーキを掛けるものと当初期待されたが、現実の展開は逆でアクセルを踏ませるものになった。その結果が四月の総選挙での与党ウリ党の躍進であり、より左派的な民主労働党の初国会進出であった。総選挙の結果、世代交代が大きく促進され、改革志向の強い「386世代」が政界へ大量進出した。いわゆる「左向け左政局」の実現であった。（拙稿「韓国の総選挙と今後の政局」、『亜細亜大学アジア研究所所報』二〇〇四年五月一五号参照）。

総選挙がもたらしたこのような韓国の政治状況は、戦後の日本政治に当て嵌めて言うなら

ば、社会党（現社民党）左派が権力を握つたようなものと言つて良い。盧武鉉政権の出帆以来行なわれていた、既存の政治、経済、社会、外交の枠組みの見直し作業に、一段と弾みが付いたのである。

盧武鉉政権が総選挙後に強力に推進したのが四大改革、即ち国家保安法の廃止、言論改革、親日派除去等の歴史の清算、私立学校改革である。前三者は極めてイデオロギー性の強いもので、盧武鉉政権の改革志向の方向を良く示している。しかしこのうち昨年末国会を通過したのは言論改革関連法案のみで、あとは審議未了のままの状況にある。盧武鉉政権の二年は、既存体制の枠組を壊すことで精一杯であった、と言ふべきであろう。

経済はどうであつたらうか。輸出は好調を続けたが、消費と投資が不振で、成長率は〇三年に三・一%、〇四年にも四・六%に止まった。経済不振の中、失業問題は相変わらず深刻で、「成長より分配」を重視する盧武鉉政権下で所得格差が拡大する状況が招来された。他のアジア諸国が〇四年の成長率を上向修正する中で、韓国経済は下方修正が続いた。そのため、今回の不況を「政権不況」と見なす見方が韓国では根強い。

今回ソウルでは、盧武鉉政権の改革のメッキが剥がれ、左派（親北、反米派）の組織動員力は大きく低下していると聞いた。他方、危機感を持った右派（反北、親米派）の動員力は大き

く上昇し、ニューライトと呼ばれる保守派の理論集団も誕生するなど、右派の巻き返しが強まっているとの印象も受けた。

しかしそういつた状況にも拘らず、筆者がソウル滞在を通じて感じたことは右派の後退、閉塞感であった。その根拠として、次の三点が挙げられる。

第一に、保守派のイデオログである趙甲済『月刊朝鮮』社長の引退である。一日遅れで参加したメンバーが「趙さんがどうも辞めるらしい」との情報をもたらした。もしそれが事実なら、保守派にとって大きな打撃になるしかないと思われた。趙甲済社長に会う機会があったので、その点を確かめてみたところ、「自分も六十歳になったのでこの三月末に退職するが、引き続き『月刊朝鮮』には執筆する」との返事で、我々は安堵したものである。しかしその後会った人から「社長なら停年は無いはず。趙さんの退職は明らかに朝鮮日報の路線転換の現われである」と指摘された。これは我々にとってショックであった。

第二に、「三守運動」の存在である。「三守運動」とは三つを守る運動で、その三つは何かと言うと、国号である大韓民国、国旗である大極旗、国歌である愛国歌である。この運動が細々ながら続けられているとのことであった。この事実が、これら三つが危殆に瀕しているということである。

金大中政権以来、「大韓民国は恥ずべき存在

である。」という史観が若者の心を掴んでいる。その史観のポイントには「韓国は米国の庇護の下、親日派を清算しないまま、むしろ彼らの活躍で今日の経済繁栄を享受している。それに対し、北朝鮮は親日派を徹底的に清算し、中ソに對しても独自性を主張、民族の主体性を堅持してきた。そのため経済的には苦境にある」と要約できよう。盧武鉉政権の改革の根底には、この史観があると見られる。

太極旗については、現在南北のスポーツ交流、例えばオリンピックでの共同進時には、青色の半島旗が使用されており、太極旗の出番はない。愛国歌については、著作権問題と絡め新国歌制定の声も一部が上がっていたことが関係しているのかも知れない。しかし詳細は筆者には不明である。

第三に、〇七年の大統領選挙で盧武鉉派の候補が楽勝するという見通しがあつたことである。再来年の大統領選挙について論ずるのは時期的に見て余りに早すぎるが、今の時点で「盧武鉉派楽勝説」が出ていることは注目される。これは一年前には全く無かつたことである。当時はむしろ保守派巻き返しの可能性が期待を待つて語られていたのである。

「盧武鉉派楽勝説」の根拠としては、盧武鉉政権がマスコミ、特にテレビを完全に握り、政府に都合の良いニュースや解説を一方的に流し、世論操作を意のままにしている状態が挙げられる。

他方、盧武鉉政権発足以来政権に批判的な姿勢を取つて来た朝鮮日報、中央日報、東亜日報の三大紙にも変化が生じているようである。昨年一二月に中央日報の洪錫煥会長が駐米大使に任命されたことは、大きな話題となつた。中央日報と盧武鉉政権の関係改善を窺わせたからである。三紙の中で、政府に最も批判的と見られていた東亜日報も、現在ではその面影はないようだ。朝鮮日報も購読者数が二〇〇万を切り、東亜日報に間もなく追い抜かれるかも知れないと聞いた。

米韓同盟の終焉？

今回のソウル現地調査でのもう一つの強い印象は、韓国の政治、経済、外交の軸とも言うべき米韓関係が抜き差しならぬ地点まで来ており、終焉に誓いのではないかと、ということであつた。二つの事実を紹介したい。

盧武鉉大統領は我々が帰国した三月二日、陸軍の第三士官学校での卒業式で「韓国は朝鮮半島だけでなく、東アジアの平和と繁栄のためバランスの役割をしていく」と演説した。この盧武鉉大統領の演説の背景について、政府高官は「韓国は冷戦の産物である韓米日の南方三角同盟にいつまでも閉じ込められている必要はない」と説明し、また別の政府高官は「(大統領演説は)韓米同盟を壊すと言つ話してはない」としつつも、「米日と中朝が戦線を形成して緊張度を高める状況の中で、米国が韓国に排

他的な同盟を強要することは受け容れられない」と言明した。大統領の演説には「米韓同盟からの離脱」という言葉はないが、二人の政府高官の説明からはそれが窺えたのである。

盧武鉉大統領の演説は、韓国国内に大きな反響を呼んだ。翌三日の『朝鮮日報』の社説は「これは過去五〇年間韓国が生存基盤としてきた韓米日三角体制から事実上離脱するということを意味する」と述べ、「危険千万な試み」であり、「何処にも属さないという韓国の宣言は、韓国には信頼するだけの同盟国が何処にも無いと孤立無援の惨めな状況を自ら告白するよななもの」と批判したのである。

もう一つのエピソードは、我々が帰国した後の三月二五日にソウルで開催された米韓安保セミナーでの衝突であった。このセミナーには米国からデニス・ハルピン米下院外交委員とダグ・バンド・ケート研究所上級研究員が参加した。ハルピン委員は最近「韓国の主敵は誰なのか」を問い詰めて話題になったハイド米下院外交委員長の特別補佐官をしている人物でもある。ハルピン委員は「韓米同盟は危機にある」とし、「盧武鉉大統領の口ス発言（北朝鮮の核保有が自衛のものであると言うのに一理がある）に米議会は驚いた。北朝鮮が感じる脅威のみが正当で、九・一テロ後米国が感じる脅威を（韓国が）認定しないならば、同盟の未来は再考するしかない」と主張した。またバンド研究員は「韓国は米国の安保公約に無償乗車した代表的国家である」とし、「韓米両国は友

好的な決別を準備しなければならない」と発言した。

これに対し、韓国側出席者は、「韓国民が経験して来た植民地支配と戦争の傷跡を深く考慮しなければいけない」と反論した。またある韓国人教授は「セミナーには沢山出席したが、今日のような激しいやり取りは聞いたことがない」と発言した。

この安保セミナーでのやり取りは、米韓同盟関係が厳しい状況にきていることをまざまざと見せ付けてくれるものであった。

沸騰する竹島問題

（一）ソウルで見た反日デモ

我々がソウルに滞在している間、竹島問題で韓国の世論が沸騰し、連日新聞には竹島問題が大きく取り上げられていた。三月二〇日（日曜日）の夕方、日本大使館の近くでデモ隊が抗議集会をしていた。装甲車が大使館前を封鎖していた。五〇〇人（テレビのニュース）が参加した抗議集会では、七〇過ぎの白髪のバジ・チョゴリ（民族服）を着た老人が「韓国と朝鮮民主主義人民共和国とは同じ民族だ。軍事大国化した日本が独島を奪おうとしている。独島を奪われたら韓国全体も奪われることになる」と演説、デモ参加者には次々と口ウソクが渡されていた。昨年の大統領弾劾決議後の光化門入り口での光景を思い起こさせたが、今回のデモ隊には昨年のような熱気はなかった。老人の話が終った後我々も退散したが、デモ隊の後続部隊

の影はなかった。

（二）問題を沸騰させた原因

それは兎も角として、今回韓国で竹島問題が燃え上がったのは、高野駐韓日本大使の発言や鳥根県議会の竹島の日制定条例案決議の動きがきっかけとなっている。これらの事実を以って日本側の挑発、謀略とする見方が韓国では一般的で、日本でもそういう見方をする新聞がある。しかしこの見方は適切ではない。

先ず高野大使の発言は日本政府の従来からの主張を繰り返したに過ぎない。日本政府は毎年「日本の竹島領有」の口上書を韓国政府に渡し、韓国政府はそれを受理している。それ故、高野大使発言を韓国のマスコミが言うように「妄言」と言うのはおかしい。

また鳥根県議会の条例決議には、同情すべき点が多い。実は日韓両国政府は九九年の漁業協定において、竹島領有問題を棚上げにして、竹島周辺を暫定漁業水域にして両国の漁民が自由に操業出来るよう合意している。しかし韓国政府が韓国漁船の違法行為を取り締まらないため、日本側の漁船は事実上操業できない状態にある。日本政府に伝えても梨のついでで、業を煮やした鳥根県議会は竹島の鳥根県帰属百周年を機して世論喚起に打って出たのである。

韓国が黙っていれば、鳥根県議会の「竹島の日」条例の設定はベタ記事程度で終わっていたはずである。韓国が騒ぐことで竹島は紛争地域として、世界の注目を集めるに至った。

（三）何故煽ったのか

竹島の実効支配を続けている韓国が、何故竹島問題を煽ったのであるのか。二つの要因が考えられる。第一は、国内政治である。前述のように、盧武鉉政権は政治では思うように改革は進まず閉塞状態にあり、経済も一向に好転しない状況が続いている。そういう状況の中で、四月三〇日に補欠選挙が行なわれる。与党ウリ党は選挙法違反で議員の失職が相次ぎ、合計五人が失職して現在過半数を割る状況になっている。このままでは前述の四大改革に支障を来たすだけでなく、二年後の大統領選挙の行方にも影を落とすことになる。明るい材料がない中、手取り早く支持率を高めるのが反日運動であつたわけである。

実際その通りの効果もたらされている。盧武鉉大統領の支持率は三〇%から四〇%に上昇したのである。『産経新聞』三月二四日)。

第二は、北朝鮮による日韓離間策である。北朝鮮外務省は二月一〇日、核兵器保有を公式に宣言すると共に、六カ国協議への参加を無期限に中断する、と発表した。北朝鮮の核開発阻止のための日米韓協力体制は米韓関係の悪化で支障を来しており、さらに日韓関係の悪化が加われば、三国協力体制は機能しにくくなる。韓国に強い影響力を持つ北朝鮮が望む方向と違うしかない。

今後の日韓関係

(一) 冷静さを呼びかける声も

竹島問題が沸騰する中、盧武鉉大統領は三月

二三日青瓦台(大統領府)のホームページを通じて、「対日外交戦争もあり得る」とする対日外交強硬論を発表した。この国民向けメッセージは外交交通商部の全く預かり知らぬもので、盧武鉉大統領と青瓦台の側近数名によって作られたものと言われている。

盧武鉉大統領の対日外交戦争発言に対し、韓国内からも批判の声が上がっている。孔魯明元外務部長官(元駐日大使)は二五日の『朝鮮日報』で、隣の友邦に言うべきことではない。色々な外交チャンネルがあるのだからそれを利用することが必要である、今回の発言は韓国

両国の次元を超えて韓米日の対北朝鮮対処にも否定的な影響を招く憂慮がある。韓日関係は未来志向的に行かなくてはいけない、と主張した。また経済界を代表する姜信浩全経連会長も二三日、「日本を過度に刺戟することは慎まなければいけない」と発言している。

(二) 前途多難な両国関係
今年には日韓国交正常化四〇周年を迎える年である。両国政府は今年を「日韓友情の年」と定め、両国で各種のイベントが数多く企画されている。日本では昨年からの韓国映画が人気を博し、さらに、「冬ソナ」では爆発的な「ヨン様ブーム」が起り、中年日本女性が空港に、韓国に殺到するなど、「韓流ブーム」は今年に入っても盛り上がっていた。「ヨン様ブーム」は、従来の両国関係にはない新しい要素として注目もされた。「日韓友情の年」企画は追い風を受けていたのである。

しかし突然の竹島問題の浮上は、折角の「韓流」が「寒流」になりかねない状況をもたらしている。今後の日韓関係は、どうなっていくのであろうか。

両国関係については外交や文化だけでなく、経済等も含め幅広く論じていく必要がある。ここではその余裕がないので、一点だけ考察しておきたい。それは韓国政界での世代交代が日韓関係にもたらす影響である。昨年の総選挙で金鍾泌自民連代表が落選したが、これは韓国における日本語世代の完全な退場を意味している。日本を知悉する政治家の退場、さらに日本側における韓国のために一肌脱ごうと言う政治家の退場は、両国関係の悪化を和らげてきた仲裁役の喪失を意味し、両国関係の摩擦とブレを大きくしていくものと言える。

我々が毎年ソウルに行くとき必ず会う日本人がいる。外務省のノンキャリア組で韓国・朝鮮専門家として活躍し、退職後もソウルに留まり、韓国の大学で教鞭をとっている町田貢氏である。氏は我々に、「日韓双方でまーまーと言う助っ人(仲裁役)がいなくなったので、今回のような状況は今後もずっと続く。一過性のものではない」と言われた。

韓国の変化は激しい。日本は一喜一憂することなく、韓国の政治、外交、経済、社会の動向を冷静に見つめ、共通の利益は伸ばすという未来志向的な観点から韓国の動きに対応していく必要がある。

(のぞえしんいち・アジア研究所教授)